



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社高見沢サイバネティックス 上場取引所 東
 コード番号 6424 URL <https://www.tacy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 利明 (TEL) 03-3227-3361
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,480	△4.3	△131	—	△146	—	△159	—
2021年3月期第2四半期	4,679	△30.6	△324	—	△337	—	△295	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △156百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △255百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△36.19	—
2021年3月期第2四半期	△67.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	12,485	3,515	28.2
2021年3月期	14,915	3,680	24.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 3,515百万円 2021年3月期 3,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,100	△5.1	480	—	430	—	290	—	65.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	4,525,000株	2021年3月期	4,525,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	126,396株	2021年3月期	126,396株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	4,398,604株	2021年3月期2Q	4,398,604株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株の急速な広がりにより、引き続き厳しい状況で推移いたしました。先行きにつきましても、ワクチン接種の促進や海外経済の改善などにより持ち直しの動きも期待されますが、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクが存在するなど、不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当連結グループは、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器の各部門において営業活動を展開してまいりました。その結果、交通システム機器部門においてホームドアや機器の改造等が堅調に推移しましたが、主にメカトロ機器部門において海外向けユニットの売上高が減少したことにより、売上高は44億8千万円（前年同期比4.3%減）となりました。

また、損益面につきましては、主に交通システム機器の原価が低減したことにより、営業損失1億3千1百万円（前年同期は3億2千4百万円の損失）、経常損失は1億4千6百万円（同3億3千7百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億5千9百万円（同2億9千5百万円）となりました。

なお「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は124億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億3千万円減少いたしました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産の減少16億9千5百万円等によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は89億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億6千4百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金の減少11億1千万円、支払手形及び買掛金の減少3億8百万円、未払法人税等の減少2億6千7百万円等によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は35億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千5百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金の減少1億6千8百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報

通期予想につきましては2021年5月14日の決算短信で発表しました業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,052,226	2,580,608
受取手形及び売掛金	4,670,755	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,975,533
商品及び製品	642,630	679,638
仕掛品	596,091	394,217
原材料及び貯蔵品	1,040,550	1,021,500
その他	180,840	282,673
流動資産合計	10,183,094	7,934,171
固定資産		
有形固定資産	3,107,512	2,907,173
無形固定資産	70,922	59,435
投資その他の資産	1,553,851	1,584,598
固定資産合計	4,732,286	4,551,206
資産合計	14,915,381	12,485,378
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,729,492	1,421,177
短期借入金	4,550,000	3,440,000
未払法人税等	287,603	19,612
賞与引当金	291,545	241,634
その他	1,075,907	690,228
流動負債合計	7,934,549	5,812,652
固定負債		
長期借入金	285,000	240,000
退職給付に係る負債	2,172,902	2,202,148
長期未払金	81,824	71,278
資産除去債務	42,353	43,341
その他	717,837	600,256
固定負債合計	3,299,917	3,157,024
負債合計	11,234,466	8,969,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	2,154,041	1,985,759
自己株式	△96,922	△96,922
株主資本合計	3,480,243	3,311,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,765	133,361
退職給付に係る調整累計額	81,905	70,377
その他の包括利益累計額合計	200,671	203,738
純資産合計	3,680,914	3,515,700
負債純資産合計	14,915,381	12,485,378

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	4,679,437	4,480,056
売上原価	3,807,388	3,385,823
売上総利益	872,049	1,094,232
販売費及び一般管理費	1,196,702	1,225,445
営業損失(△)	△324,653	△131,212
営業外収益		
受取利息	142	126
受取配当金	4,616	4,237
不動産賃貸料	5,000	4,185
助成金収入	6,362	5,527
その他	5,437	3,025
営業外収益合計	21,558	17,102
営業外費用		
支払利息	25,655	25,054
不動産賃貸費用	6,986	6,989
その他	1,639	9
営業外費用合計	34,281	32,053
経常損失(△)	△337,376	△146,163
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,311
固定資産除却損	711	2,126
特別損失合計	711	7,437
税金等調整前四半期純損失(△)	△338,088	△153,600
法人税、住民税及び事業税	5,619	428
法人税等調整額	△48,123	5,151
法人税等合計	△42,504	5,579
四半期純損失(△)	△295,584	△159,180
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△295,584	△159,180

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△295,584	△159,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,412	14,596
退職給付に係る調整額	11,146	△11,528
その他の包括利益合計	40,558	3,067
四半期包括利益	△255,025	△156,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△255,025	△156,112

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積もりを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

② 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、従来、検収基準を適用していた契約については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合で、かつ、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、回収することが見込まれる費用の額で収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は633,207千円増加し、売上原価は533,156千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ100,051千円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は43,565千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。